

# 学校給食費無償化の実施



【担当省庁】文部科学省

県立特別支援学校及び県立中学校における学校給食の実施に当たり、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の活用について、支援をいただき、感謝申し上げます。引き続き支援をお願いします。

## 奈良県における取組

### 1. 奈良県の学校給食実施状況（令和6年5月1日現在）

○県内小・中・義務・特別支援学校数及び児童生徒数

- ・小学校 178校 57,866人
- ・中学校 94校 28,789人（※内1校は給食未実施）
- ・義務教育学校 9校 2,601人
- ・特別支援学校 9校 1,355人

○県内の学校給食費1食当たりの平均単価（無償化・一部公費負担を除く）

- ・小学校 265.26円
- ・中学校 304.65円
- ・義務教育学校 前期 242.43円 後期 276.67円
- ・特別支援学校 幼・小 310円 中・高 340円

○学校給食費全額無償化実施状況

- ・2市2町9村 4,336人（大和郡山市、五條市、山添村、川西町、曾爾村、御杖村、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、上北山村、下北山村）
- ※大和郡山市、川西町については、中学校のみ

○県内公立学校給食費全額無償化に係る費用試算

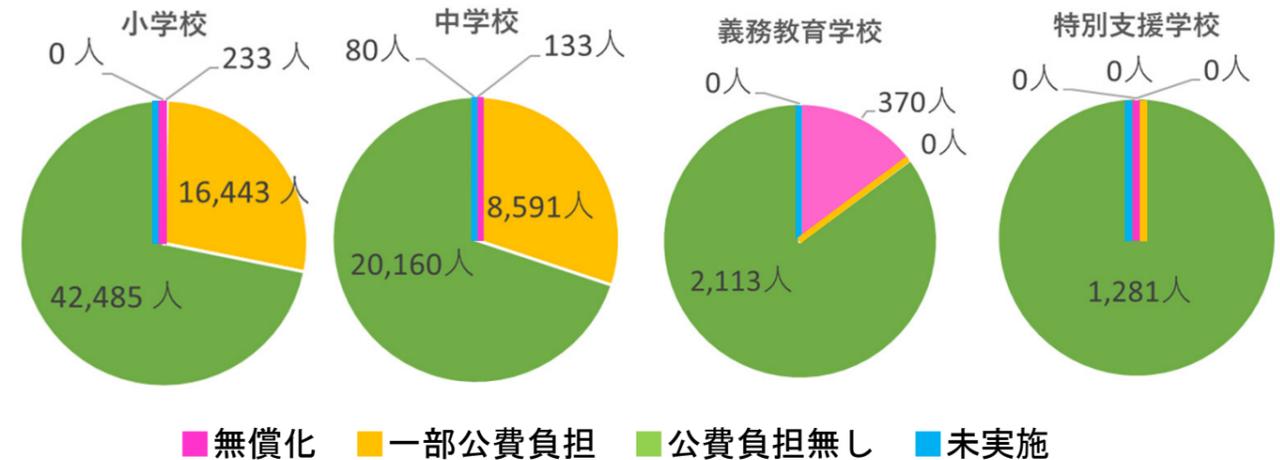
- ・約45億円  
（校種別児童生徒数×校種別平均単価×校種別給食実施回数の合計）

## 2. 課題

学校給食の経費の負担について、学校給食法では、必要な設備、施設に関する経費及び給食の運営に要するの経費のうち、政令で定めるものは、義務教育諸学校設置者の負担となっているが、それ以外の主に給食費に関するものは、保護者の負担とすると規定されている。

現在、無償化及び一部公費負担等の状況は自治体により様々であり格差が生じているが、県内の公立小中学校の約10万人の児童生徒に対し、県が公平性を担保しながら恒久的に支援することは難しいと考える。

公費負担状況別児童・生徒数



## 国にお願いすること

令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」において、子育て世帯における負担の公平化や支援を目的として、学校給食費の無償化が検討されている。



子どもたちの健やかな成長のため、充実した学校給食を安定的に提供することは重要である。県内で学校給食費の無償化を実施している自治体は県内39市町村中2市2町9村（内1市1町は中学校のみ）であり、自治体により格差が生じている。安心して子育てできる家庭環境を整えるため、子育て世帯への支援が必要であり、物価高騰の状況に関わらず、全国一律に恒久的な学校給食費の無償化に向けた制度設計及び予算の確保をお願いしたい。

加えて、食物アレルギーをはじめとした何らかの事情により学校給食を食べられていない児童生徒に対する支援の在り方等、現状の課題への対応策についても検討をお願いしたい。

【県担当部局】 教育委員会事務局体育健康課